

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1月27日比で2.21%下落しました。  
米政府の移民政策が厳格化されたことが米国内外で混乱や反発を招き米国株式市場が下落したことなどから、週前半の日本株式市場は下落しました。日本の長期金利の上昇による日米金利差縮小などを背景に、外国為替市場において円高米ドル安が進んだことも買いを手控える要因となりました。本格化した10-12月期の決算が概ね想定を上回る内容となり業績好調銘柄を中心に下値を拾う動きも見られましたが、日本株式市場は週間では下落しました。

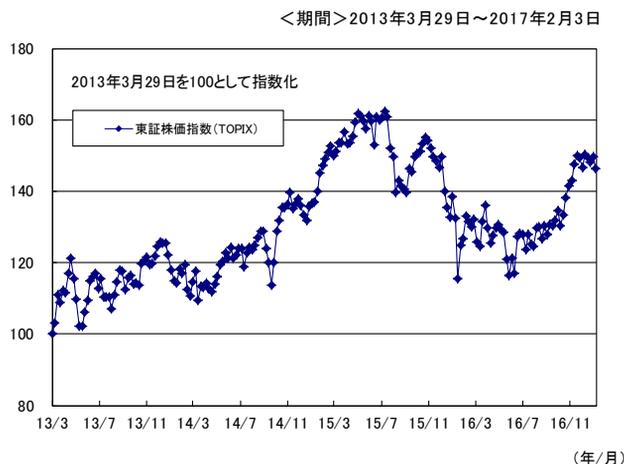
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 GDP(国内総生産、10-12月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.21%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1月27日比円ベースで、2.14%下落しました。外国為替市場における円高進行が下落の主な要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、イスラム圏7カ国市民の米国への入国を一時的に停止する大統領令への批判が与党の中でも広がり、トランプ政権の政策の焦点が経済改革から移民対策へ移ったとの懸念を受け、週初に下落しました。しかし、週末に金融規制見直しの大統領令を受け、金融株を中心に上昇に転じ、週間では小幅上昇となりました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領の政策への懸念やイタリアの銀行の財務健全性への懸念を受け、下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領の政策への懸念や中国の金融引き締め懸念を受け、下落しました。

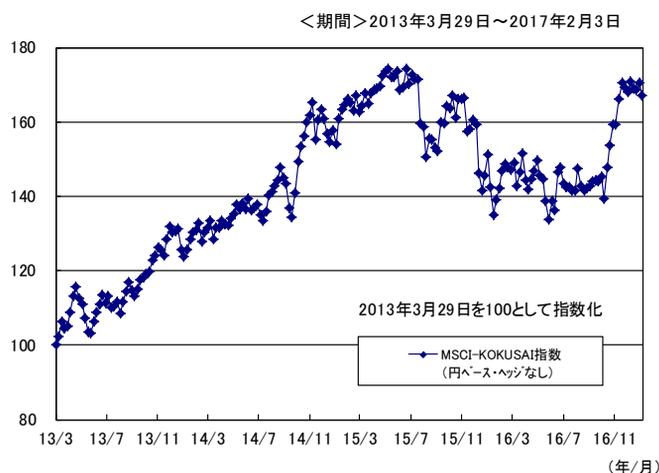
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 豪小売売上高(12月)
- 6日 独製造業受注(12月)
- 7日 米貿易収支(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-2.14%	👉👈



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、1月27日比で0.21%下落しました。

週前半の日本債券市場は、日銀金融政策決定会合が開催される中、日銀の国債買入れオペが将来的に減額となるとの懸念が広がったことなどから下落しました。その後、週後半の10年国債入札が投資家の慎重な投資姿勢を示すやや低調な結果となったことなどで、下げ幅は拡大しました。週末には、日中の金利上昇を受けて日銀が10年国債を対象とする金額無制限の指値オペを実施し、金利上昇の抑制に対する日銀の強い姿勢が示されたことなどから、下げ幅は縮小しましたが、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、1月27日比で上昇(価格は下落)し、0.100%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(12月) など

	2017/1/27	2017/2/3	変化幅
日本10年国債利回り*	0.084%	0.100%	0.016%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

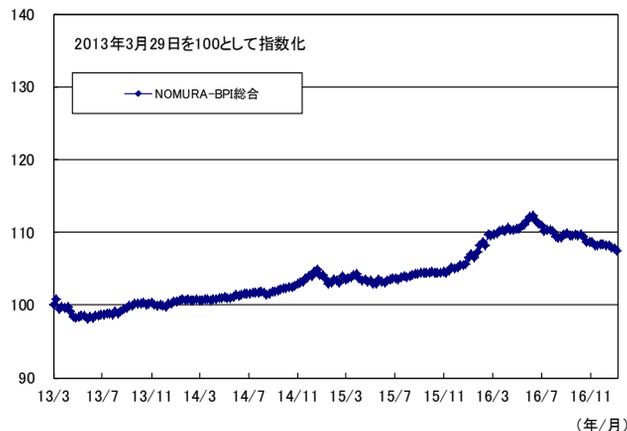
先週の騰落率

**-0.21%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



NOMURA-BPI総合	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	377.89	377.11	-0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1月27日比円ベースで、1.92%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、1月のシカゴ購買部協会景気指数が市場予想を下回り、また1月の米雇用統計で賃金上昇率の鈍化が確認されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、フランスを中心に欧州の政局の不透明感が根強いことなどから、安全資産への買いが集まり、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1月27日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(12月)
- 7-9日 米国債入札
- 10日 英鉱工業生産指数(12月)
- 10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(2月)

など

	2017/1/27	2017/2/3	変化幅
米国10年国債利回り*	2.484%	2.465%	-0.020%
ドイツ10年国債利回り*	0.462%	0.412%	-0.050%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

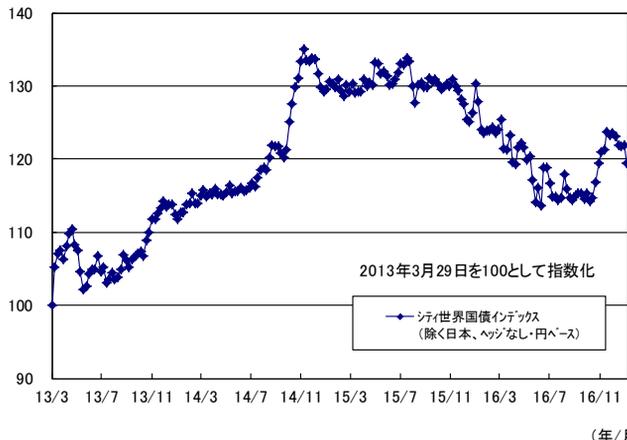
先週の騰落率

**-1.92%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	437.66	429.28	-1.92%
円/ドル	115.06円	112.39円	-2.32%
円/ユーロ	123.17円	121.25円	-1.56%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、1月27日比で0.99%下落しました。国内株式市場の下落や国内長期金利の上昇などが下押し要因となった一方、日銀が指し値オペ(公開市場操作)を実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどが下支え要因となりました。

国土交通省が発表した12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.9%増の78,406戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

**-0.99%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



東証REIT指数(配当込み)	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	3,412.03	3,378.23	-0.99%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、1月27日比円ベースで、1.55%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のS&P・コアロジック/ケースシラー・米20都市住宅価格指数が、前年比で市場予想を上回る上昇となったことや、1月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、10-12月期のユーロ圏GDP(域内総生産)が前期比で増加したことや、1月の米雇用統計が良好な内容となったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の豪住宅建設許可件数が前月比で減少したことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(12月)
- 10日 英鉱工業生産指数(12月)
- 10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

**-1.55%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	923.98	909.64	-1.55%
円/ドル	115.06円	112.39円	-2.32%
円/ユーロ	123.17円	121.25円	-1.56%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1月27日比円ベースで、2.00%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領の政策をめぐる懸念や、中国人民銀行(中央銀行)が金融引き締め姿勢を強めているとの警戒感が広がったことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ米大統領の保護主義的・排他的な政策への懸念が高まったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、汚職捜査を巡る懸念の高まりや、トランプ米大統領による入国制限措置などの政策が嫌気されたことなどから下落しました。

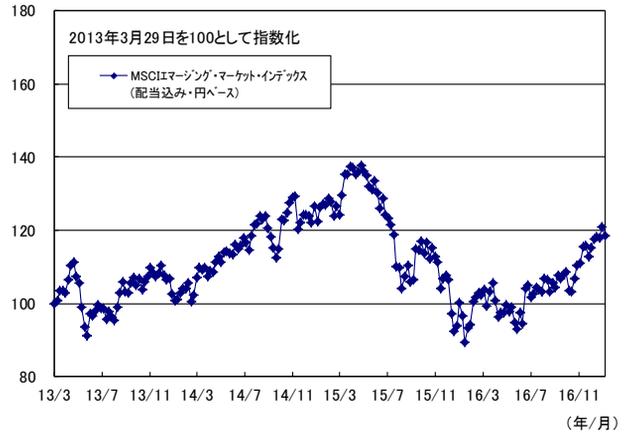
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領による閣僚入れ替えの可能性やゴードン財務相の進退への懸念が残る中、通貨高の進行により海外売上比率の高い銘柄を中心に下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 南アフリカ製造業生産(12月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-2.00%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	1,843.42	1,806.58	-2.00%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1月27日比円ベースで、0.39%下落しました。

トルコでは、1月のCPI(消費者物価指数)の伸びが、前年比で市場予想を大きく上回りました。足元の通貨安による輸入インフレの高まりや堅調なエネルギー価格を受け、物価がさらに上昇する可能性があるため、政治的圧力にかかわらず中央銀行がさらなる金融引き締めを行なうとの見方などから、トルコの短期債は低調に推移する一方、長期債は底堅く推移しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

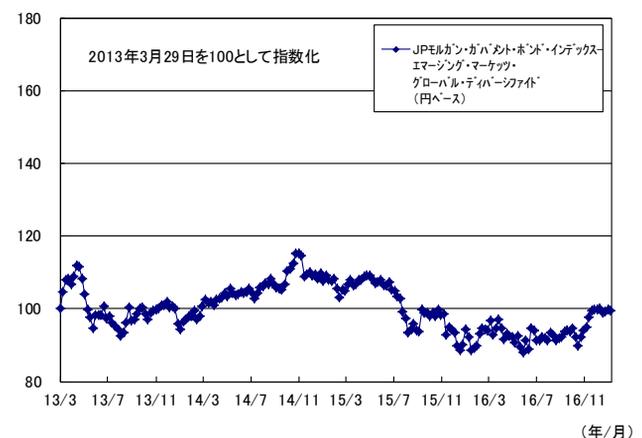
インドネシアでは、1月のCPIの前年比伸び率が、前月から加速しました。利下げ期待の後退などを受け、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 インドネシアGDP(10-12月期)
- 7-8日 ロシアCPI(1月)
- 8日 トルコ鉱工業生産指数(12月)
- 8日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、1月) など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>-0.39%</b>	➤➤
騰落率が横ばいの場合: 😐		➤➤

<期間>2013年3月29日～2017年2月3日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/1/27	2017/2/3	騰落率
	252.14	251.14	-0.39%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。